区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減額 (A)－(B)	増減率 (%)
3 一般事業費	27,446	28,508	△ 1,062	△ 3.7
(ｱ) 普通建設事業費	27,076	28,138	△ 1,062	△ 3.8
(ｲ) 災害復旧事業費	370	370	0	0.0
4 特別事業費	25,312	23,771	1,541	6.5
(ｱ) 過疎対策事業費	10,352	9,794	558	5.7
(ｲ) 地域活性化事業費	475	475	0	0.0
(ｳ) 旧合併特例事業費	6,602	6,602	0	0.0
(ｴ) 防災対策事業費	948	948	0	0.0
(ｵ) 施設整備事業費（一般財源化分）	935	952	△ 17	△ 1.8
(ｶ) 緊急防災・減災事業費	5,000	5,000	0	0.0
(ｷ) 公共施設等最適化事業費	1,000	－	1,000	皆増
（地方単独事業計）	52,758	52,279	479	0.9
Ⅶ 公営企業繰出金	25,397	25,612	△ 215	△ 0.8
1 収益勘定繰出金	12,033	12,268	△ 235	△ 1.9
2 資本勘定繰出金	13,364	13,344	20	0.1
Ⅷ 地方交付税の不交付団体における平均水準を超える必要経費	13,800	9,300	4,500	48.4
歳出合計	852,710	833,607	19,103	2.3

第10表　歳出の増減事由

増減事由	金額 総額	金額 地方費
Ⅰ 給与関係経費	△ 63	△ 18
1 給与費（退職手当を除く）	513	558
(ｱ) 給与改定による増減	2,138	1,940
(ｲ) 昇給・新陳代謝等による増減	△ 1,622	△ 1,453
(ｳ) 級別職員構成是正による増減	△ 381	△ 381
(ｴ) 職員数による増減	△ 388	△ 329
(ｵ) 特別職の給与改定等による増減	△ 26	△ 26
(ｶ) その他	792	807
(a) 共済組合負担金の改定による増減	461	461
(b) 再任用短時間勤務職員による増減	11	11
(c) その他	320	335
2 退職手当	△ 551	△ 551
(ｱ) 制度改正による増減	△ 155	△ 155
(ｲ) その他	△ 396	△ 396
3 恩給費	△ 25	△ 25
Ⅱ 一般行政経費	18,395	12,351
1 国庫補助負担金等を伴うもの	11,514	5,470
(ｱ) 生活保護費	△ 240	△ 60
(ｲ) 児童保護費	△ 8,534	△ 4,267
(ｳ) 障害者自立支援給付費	565	282
(ｴ) 後期高齢者医療給付費	649	649
(ｵ) 介護給付費	365	365
(ｶ) 児童手当等交付金	△ 12	△ 11
(ｷ) 子どものための教育・保育給付費負担金	11,860	5,930
(ｸ) その他の一般行政経費	6,861	2,582
2 国庫補助負担金を伴わないもの	428	428
(ｱ) 一般行政経費	428	428
(ｲ) 追加財政需要	0	0
3 国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	△ 47	△ 47
4 地域の元気創造事業費	△ 3,500	△ 3,500
5 まち・ひと・しごと創生事業費	10,000	10,000
Ⅲ 地域経済基盤強化・雇用等対策費	△ 3,500	△ 3,500
Ⅳ 公債費	△ 1,233	△ 1,233
Ⅴ 維持補修費	1,244	1,244
Ⅵ 投資的経費	△ 25	336
1 直轄事業負担金	△ 65	△ 65
(ｱ) 治山治水	△ 31	△ 31
(ｲ) 道路整備	△ 105	△ 105
(ｳ) 農業農村整備	8	8
(ｴ) その他	63	63
2 公共事業費	△ 439	△ 78
(ｱ) 普通建設事業費	△ 482	△ 96
(a) 治水治山	62	31
(b) 道路整備	84	41
(c) 港湾空港鉄道等	17	15
(d) 住宅都市環境	177	88
(e) 生活環境施設整備	85	73
(f) 農林水産基盤整備	45	43
(g) 社会資本総合整備	△ 202	△ 116
(h) 推進費等	△ 42	△ 29
(i) 国庫負担かさ上げ	0	△ 44
(j) その他	△ 708	△ 198
(ｲ) 災害復旧事業費（直轄、補助事業計）	43	18
	△ 504	△ 143
3 一般事業費	△ 1,062	△ 1,062
(ｱ) 普通建設事業費	△ 1,062	△ 1,062
(ｲ) 災害復旧事業費	0	0
4 特別事業費	1,541	1,541
(ｱ) 過疎対策事業費	558	558
(ｲ) 地域活性化事業費	0	0
(ｳ) 旧合併特例事業費	0	0
(ｴ) 防災対策事業費	0	0
(ｵ) 施設整備事業費（一般財源化分）	△ 17	△ 17
(ｶ) 緊急防災・減災事業費	0	0
(ｷ) 公共施設等最適化事業費（地方単独事業計）	1,000	1,000
Ⅶ 公営企業繰出金	479	479
1 収益勘定繰出金	△ 215	△ 215
2 資本勘定繰出金	△ 235	△ 235
Ⅷ 地方交付税の不交付団体における平均水準を超える必要経費	20	20
歳出増減額の合計	4,500	4,500
	19,103	13,465

（単位　億円）

第11表　歳出の構成比

（単位　億円）

区分	平成27年度 計画額	平成27年度 構成比 (%)	平成26年度 計画額	平成26年度 構成比 (%)
1 給与関係経費	203,351	23.8	203,414	24.4
2 一般行政経費	350,589	41.1	332,194	39.9
3 地域経済基盤強化・雇用等対策費	8,450	1.0	11,950	1.4
4 公債費	129,512	15.2	130,745	15.7
5 維持補修費	11,601	1.4	10,357	1.2
6 投資的経費	110,010	12.9	110,035	13.2
7 公営企業繰出金	25,397	3.0	25,612	3.1
8 地方交付税の不交付団体における平均水準を超える必要経費	13,800	1.6	9,300	1.1
歳出合計	852,710	100.0	833,607	100.0